

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日
(第40期) 至 平成23年2月28日

エコーレーディング株式会社

兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号

(E02801)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第40期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	57,075,222	62,028,212	66,299,595	70,260,095	74,243,677
経常利益 (千円)	799,208	930,687	935,725	1,121,587	856,524
当期純利益 (千円)	563,675	437,440	404,923	662,471	351,626
純資産額 (千円)	7,559,268	7,811,918	8,050,799	8,522,705	8,695,881
総資産額 (千円)	17,331,281	19,254,180	24,125,844	26,001,366	24,967,632
1株当たり純資産額 (円)	1,255.15	1,294.16	1,333.73	1,411.91	1,440.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.24	72.50	67.08	109.75	58.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	93.42	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	40.6	33.4	32.8	34.8
自己資本利益率 (%)	7.6	5.7	5.1	8.0	4.1
株価収益率 (倍)	12.7	13.6	11.1	8.2	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,768	936,492	206,470	1,624,291	△1,641,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,167	△76,817	△1,672,413	△1,039,034	△109,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△168,765	△202,474	2,258,748	△488,524	1,252,616
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,044,955	2,702,155	3,494,961	3,591,693	3,093,847
従業員数 (人)	263	267	283	343	373
(外、平均臨時雇用者数)	(318)	(330)	(340)	(426)	(505)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	56,676,178	61,491,938	65,739,921	65,762,813	63,129,731
経常利益 (千円)	816,292	967,178	1,079,054	992,744	806,242
当期純利益 (千円)	448,755	456,439	549,114	555,962	289,159
資本金 (千円)	1,983,598	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数 (株)	6,022,746	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546
純資産額 (千円)	7,585,585	7,857,199	8,216,609	8,583,563	8,691,823
総資産額 (千円)	16,849,868	18,711,685	23,688,334	22,728,880	21,615,845
1株当たり純資産額 (円)	1,259.52	1,301.66	1,361.20	1,421.99	1,439.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.02	75.65	90.97	92.10	47.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.37	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	42.0	34.7	37.8	40.2
自己資本利益率 (%)	6.0	5.9	6.8	6.6	3.3
株価収益率 (倍)	16.0	13.0	8.2	9.8	17.1
配当性向 (%)	40.00	39.66	32.98	34.74	66.81
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	249 (308)	257 (321)	268 (334)	282 (353)	279 (354)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツバリュー株式会社（現連結子会社）を設立
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設
平成14年5月	静岡営業所を開設
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1 月	株式会社ドアトゥドアを設立
平成19年 9 月	佐野物流センターを開設
平成20年 8 月	株式会社ニチリウ永瀬（現持分法適用関連会社）の株式を取得
平成20年10月	埼玉物流センターを開設
平成21年 9 月	株式会社マーク産業（現連結子会社）を設立
平成22年 3 月	熊本物流センターを開設
平成22年 4 月	株式会社ケイ・スタッフ（現連結子会社）を設立
平成22年11月	ココロ株式会社（現連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

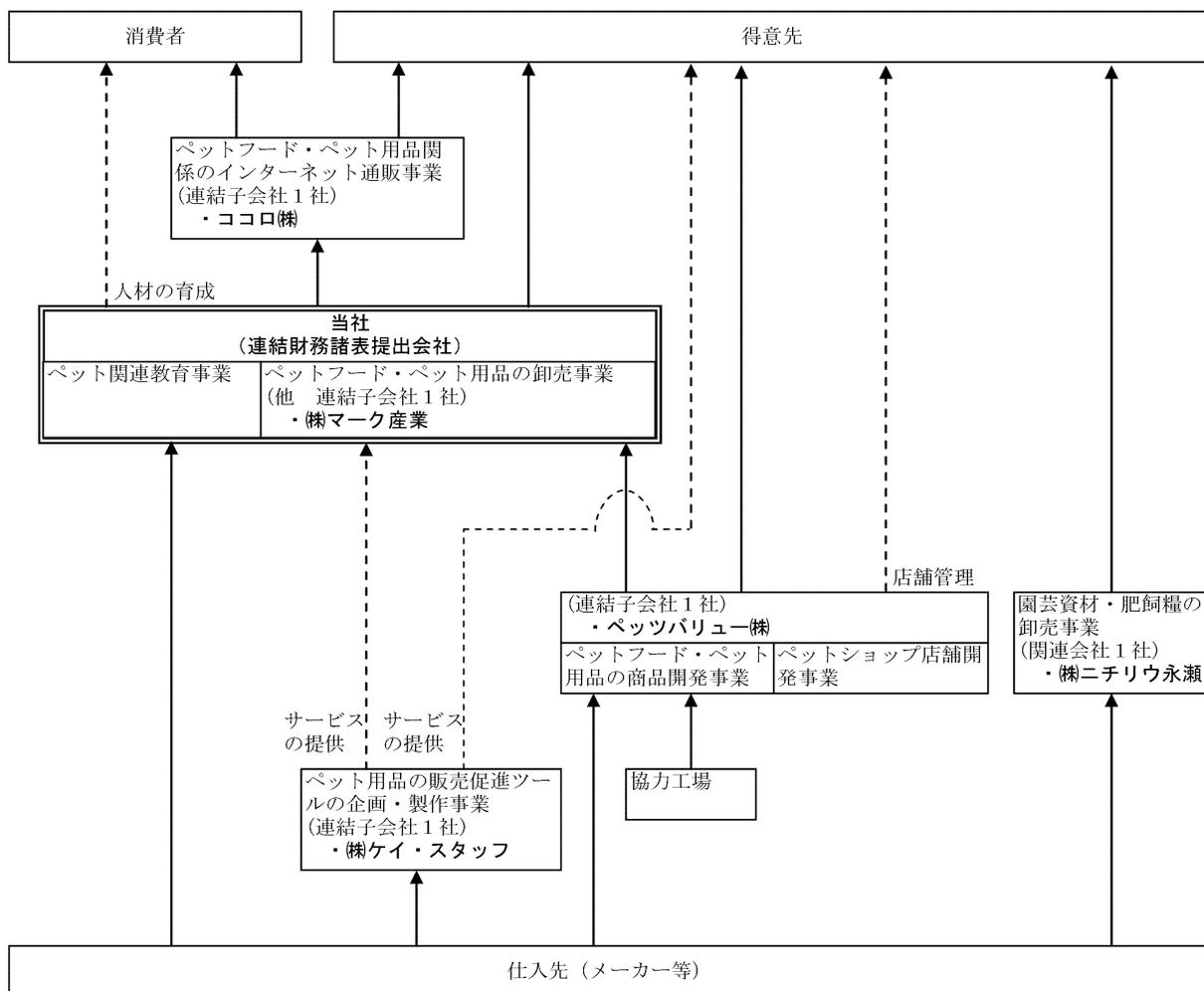
なお、セグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(株)マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	連結子会社
(株)ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
ココロ(株)	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	連結子会社
(株)ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	持分法適用関連会社

(注) 1. (株)ケイ・スタッフは、平成22年4月28日付にて当社100%出資で設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. ココロ(株)は、平成22年11月5日付にて当社の子会社である(株)マーク産業100%出資で設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の→は商品の供給を表しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ベッツバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、ペ ットショップ店 舗開発事業	100	4	1	—	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物・什 器備品を 賃貸して おりま す。	—
(株)マーク産業	兵庫県 西宮市	90,000	ペットフード・ ペット用品の卸 売事業	100	4	—	200,000	同社は当社取 扱商品を当社 より購入して おります。	土地・建 物を賃貸 しており ます。	—
(株)ケイ・スタッフ	兵庫県 西宮市	10,000	ペット用品の販 売促進ツールの 企画・製作事業	100	2	1	—	同社は同社製 作の販売促進 ツールを当社 へ提供してお ります。	土地・建 物を賃貸 してあり ます。	—
ココロ(株)	岡山市 北区	30,000	ペットフード・ ペット用品関係 のインターネッ ト通販事業	100 (100)	—	2	471,500	—	—	—

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(株)ニチリウ永瀬	北九州市 門司区	470,160	園芸資材・肥飼 糧の卸売事業	27	1	—	—	—	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の内容	従業員数（人）
ペットフード・ペット用品の販売事業	368（481）
ペット関連教育事業	5（24）
合計	373（505）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度において、従業員数が30名、臨時雇用者数が79名それぞれ増加したのは、主に当社の連結子会社である株式会社ケイ・スタッフ及びココロ株式会社の事業譲受によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
279（354）	39.4	10.7	4,699,893

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要回復等を背景に輸出の復調や生産回復など企業収益は改善し、設備投資も持ち直しの傾向がみられるなど、景気は徐々に足踏み状態を脱しつつある状況となりましたが、デフレの影響や、雇用情勢の悪化は依然として残り、個人消費においては生活防衛意識の高まりが継続し非常に厳しい状況にありました。

ペット業界におきましても、個人消費の低迷や低価格志向の影響等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、エコートレーディング株式会社と100%出資子会社の株式会社マーク産業により業容拡大を図ってまいりました。

一方、当社グループであるペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が175店舗になりました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは卸売事業と連携した営業企画提案を実施しており、販売促進を支援することによる売上拡大を図っております。

また、株式会社マーク産業の100%出資子会社であるココロ株式会社において平成22年12月にインターネット通販事業を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は742億4千3百万円（前期比5.7%増）となりましたが、連結子会社の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は8億2千6百万円（前期比23.7%減）、経常利益は8億5千6百万円（前期比23.6%減）となり、当期純利益は特別損失の発生及び繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加したため3億5千1百万円（前期比46.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し（前期は9千6百万円の増加）、30億9千3百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが12億5千2百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが16億4千1百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが1億9百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は16億4千1百万円となりました（前期は16億2千4百万円の収入超過）。これは、主に税金等調整前当期純利益8億1千万円を計上したものの、仕入債務の減少額24億3千1百万円が売上債権の減少額9億3千3百万円を14億9千7百万円上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1億9百万円となりました（前期比89.5%減）。これは、主に無形固定資産の取得による支出4千9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は12億5千2百万円となりました（前期は4億8千8百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額1億9千3百万円があったものの、短期借入金の収支が14億5千万円の収入超過になったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	19,450,784	26.2	97.8
キャットフード	19,621,864	26.4	109.4
スナックフード	13,037,031	17.6	109.0
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,644,468	3.5	105.5
小計	54,754,147	73.7	104.7
ペット用品			
犬・猫用品	14,946,028	20.1	109.5
その他用品	4,301,144	5.8	105.3
小計	19,247,172	25.9	108.5
その他	242,358	0.4	102.2
合計	74,243,677	100.0	105.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	17,714,228	27.2	97.9
キャットフード	17,558,809	27.0	108.9
スナックフード	10,757,004	16.5	107.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,151,724	3.4	102.6
小計	48,181,765	74.1	103.9
ペット用品			
犬・猫用品	13,059,010	20.1	108.6
その他用品	3,654,543	5.6	104.3
小計	16,713,553	25.7	107.6
その他	137,658	0.2	110.7
合計	65,032,976	100.0	104.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に輸出や生産面で持ち直しの動きがみられ、足踏み状態を脱しつつありますが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れないものがあります。

ペット業界におきましても東北地方での飼育率の低下や関東地方の計画停電による市場への影響が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業につきましてはエコートレーディング株式会社と100%出資子会社の株式会社マーク産業において業容の拡大を図ってまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、付加価値の高い商品とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

中国における事業展開につきましては平成23年1月に北京にペットサロン第1号店をオープンし、今後業容の拡大を検討してまいります。

インターネット通販事業におきましてはココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当社グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当企業グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は前期と比べ39億8千3百万円(5.7%)増加し742億4千3百万円となりました。これは主に当社の100%出資子会社の株式会社マーク産業が、平成21年10月より営業を開始し、前期は5ヶ月決算であったことによるものであります。

②売上総利益

売上総利益は前期と比べ7億1千5百万円(8.2%)増加し、94億3千5百万円となりました。これは主に株式会社マーク産業が前期5ヶ月決算であったことと、株式会社マーク産業の100%出資子会社であるココロ株式会社が昨年12月よりインターネット通販事業を開始したことによるものであります。

また、売上総利益率は前期の12.4%から12.7%へ増加しました。これは主に、仕入条件の見直しによる仕入割戻の増加と、ココロ株式会社において昨年12月に開始したインターネット通販事業によるものであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期と比べ9億7千1百万円(12.7%)増加し、86億9百万円となりました。これは主に売上総利益と同様株式会社マーク産業、ココロ株式会社の要因により、物流業務委託費、配送費及び人件費が増加したことによるものであります。

④営業利益

営業利益は前期と比べ2億5千6百万円(23.7%)減少し、8億2千6百万円となりました。また、営業利益率は前期の1.5%から1.1%へ低下しました。

⑤営業外損益

特に記載すべき事項はございません。

⑥経常利益

経常利益は前期と比べ2億6千5百万円(23.6%)減少し、8億5千6百万円となりました。また、経常利益率は前期の1.6%から1.2%になりました。

⑦特別損益

特に記載すべき事項はございません。

⑧当期純利益

当期純利益は特別損失の発生、及び繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加したため前期と比べ3億1千万円(46.9%)減少し、3億5千1百万円となりました。

⑨ROE(自己資本当期純利益率)

ROEは前期と比べ3.9ポイント減少し8.0%から4.1%となりました。これは前述の通り、当期純利益が前期を下回ったことによるものであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループはペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し、当該基本戦略を引き続いて実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が少子高齢化の影響を受けながらも拡大し、一方でペットの家族化が進行する中、消費者志向は価格訴求と付加価値訴求の二極化が進んでいます。また、取引先だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円減少し、249億6千7百万円となりました。これは、主にのれんが6億3千2百万円増加したものの、現金及び預金が4億9千7百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が6億6千1百万円減少したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が減少した要因は、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が翌月に繰延べられておりましたが、当連結会計年度末は金融機関の営業日

であり当該売掛金の回収が当連結会計年度末に行われていることによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少し、162億7千1百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が24億7千2百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が減少した要因は、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払が翌月に繰延べられておりましたが、当連結会計年度末は金融機関の営業日であり当該買掛金の支払が当連結会計年度末に行われていることによるものであります。また、短期借入金が増加した要因は、主に増加運転資金を調達したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、86億9千5百万円となりました。これは、主に配当金を1億9千3百万円支払ったものの、当連結会計年度において3億5千1百万円の当期純利益を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先の変化に迅速に対応すること、又当社グループ会社全体におけるコスト管理を的確に行いながら社員一人一人のモチベーションを高め、「売る力」と「買う力」を発揮し、業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では従来の広域営業機能と営業企画機能を併せ持った営業本部を、広域量販一部、二部及び営業企画部の3部制にすることで戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及 び構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	112,020	—	6,706	220,500 (2,321.56)	3,850	343,077	46 (5)
営業本部及び商品本部 (東京都品川区)	事務所設備	2,844	—	321	—	—	3,166	17 (1)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	66,035	—	186	170,460 (6,700.00)	1,464	238,146	16 (30)
東北営業所 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	323	—	1,237	—	419	1,979	15 (26)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	—	—	72	—	419	491	29 (3)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	30,768	—	529	109,142 (725.78)	—	140,440	21 (1)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	2,100	—	1,529	—	1,464	5,093	16 (8)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	4,044	23	1,892	—	—	5,960	8 (23)
関西支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	—	—	—	—	—	—	14 (1)
姫路支店 (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	594	—	171	—	419	1,184	13 (48)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	42,921	54	1,835	—	—	44,811	10 (43)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	72,734	—	398	98,861 (5,533.06)	1,464	173,458	21 (33)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	332	—	125	—	1,464	1,922	18 (33)
南九州営業所 (宮崎県北諸県郡三股町)	事務所設備 配送設備	67,355	26	652	70,944 (4,550.00)	—	138,978	5 (6)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	—	—	419	—	—	419	1 (—)
神奈川物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	318	—	274	—	—	593	7 (4)
MK物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	164	—	—	—	—	164	2 (1)
沼南物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	1,845	685	577	—	—	3,108	4 (2)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	—	23	345	—	—	368	1 (2)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
佐野物流センター (栃木県佐野市)	事務所設備 配送設備	481	—	—	—	—	481	3 (4)
埼玉物流センター (埼玉県上尾市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	3 (3)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	361	—	344	—	—	705	3 (4)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	28,178	19	855	—	—	29,053	1 (48)
熊本物流センター (熊本県上益城郡嘉島町)	事務所設備 配送設備	—	—	192	—	—	192	— (1)
エコペットビジネス総 合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	1,624	—	766	—	4,800	7,190	5 (25)
八尾事務所 (大阪府八尾市)	賃貸設備	171,782	—	—	275,761 (2,501.83)	—	447,544	— (-)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称につきましては、設備の大部分がペットフード・ペット用品の販売事業に係るものであるため記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は464,313千円であります。賃借している土地の面積は56,648.07㎡、建物は40,475.90㎡であります。
3. 八尾事務所は、株式会社マーク産業（連結子会社）に賃貸中の設備であります。
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料（千円）
オフィスコンピュータ	1セット	5年間	62,929
OA機器	48台	5年間	7,716
車両運搬具	159台	4年間	71,561

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

尚、株式会社マーク産業の本部設備（所在地 大阪府八尾市）は、事務所設備及び配送設備として、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在(株) (平成23年2月28日)	提出日現在(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	62,000	6,022,746	20,212	1,983,598	20,212	1,926,787
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	19	52	25	1	3,551	3,676	—
所有株式数 (単元)	—	10,191	426	16,009	610	31	33,076	60,343	2,246
所有株式数の 割合(%)	—	16.89	0.71	26.53	1.01	0.05	54.81	100.00	—

(注) 1. 自己株式326株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高橋 良一	兵庫県芦屋市	464	7.69
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	324	5.37
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	290	4.81
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	193	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	171	2.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	109	1.81
計		2,557	42.37

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社	290千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	160千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	89千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,034,000	60,340	—
単元未満株式	普通株式 2,246	—	—
発行済株式総数	6,036,546	—	—
総株主の議決権	—	60,340	—

(注) 「株式数 (株)」の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	79	72,639
当期間における取得自己株式	50	40,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	326	—	376	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を32円といたしました。なお、中間期に普通配当金として16円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は16円となります。この結果、当事業年度の連結配当性向は54.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月7日 取締役会決議	96,579	16
平成23年5月25日 定時株主総会決議	96,579	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,623	1,280	1,012	1,085	1,051
最低(円)	1,050	930	556	722	732

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	875	843	816	843	850	857
最低(円)	827	732	741	782	825	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	高橋 良一	昭和10年3月26日生	昭和28年4月 国分株式会社入社 昭和46年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年3月 株式会社ペットペット設立、代表取締役会長 平成12年12月 ペッツバリュー株式会社設立、代表取締役会長（現任） 平成13年3月 当社代表取締役会長（現任） 平成21年9月 株式会社マーク産業設立、代表取締役会長（現任） 平成22年4月 株式会社ケイ・スタッフ設立、代表取締役会長（現任）	(注) 4	464
取締役社長 (代表取締役)	—	高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカー入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成2年9月 株式会社コーワン設立、代表取締役社長（現任） 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任）兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーペットビジネス総合学院学院長（現任） 平成19年10月 ペッツバリュー株式会社代表取締役社長	(注) 4	358
専務取締役	物流・システム 本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウェスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼関西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本部長（現任）	(注) 4	10
常務取締役	商品本部長	甲斐 敬章	昭和29年2月24日生	昭和54年12月 株式会社九州ニチイ入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年3月 当社福岡支店長 平成8年5月 当社取締役営業統括部福岡支店長 平成13年4月 当社取締役営業本部九州・沖縄統括部長兼福岡支店長 平成14年9月 当社取締役営業本部中国・九州統括支店長 平成15年3月 当社取締役営業本部中国・九州統括 平成15年7月 当社取締役営業本部長 平成15年10月 当社取締役営業本部長兼第一商品部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成19年5月 当社常務取締役営業本部長 平成22年3月 当社常務取締役商品本部長（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役	営業本部長	堀本 彰	昭和31年5月17日生	昭和54年4月 オリリー株式会社入社 平成4年5月 当社入社 平成21年3月 当社上席執行役員営業副本部長 平成21年5月 当社取締役営業副本部長 平成22年3月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)	-	大藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和46年4月 株式会社丸喜商会入社 昭和57年5月 当社入社 平成18年5月 当社営業本部姫路支店長 平成20年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役	-	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設(現在に至る) 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー(現在に至る) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						837

- (注) 1. 代表取締役会長 高橋良一は、代表取締役社長 高橋一彦の実父であり、専務取締役 新森英機の義父であります。
2. 代表取締役社長 高橋一彦は、専務取締役 新森英機の義兄であります。
3. 監査役 古西 豊及び監査役 古川幸伯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の6名であります。

職名	氏名
上席執行役員 当社経営企画室長	平藤 丈征
上席執行役員 ココロ株式会社 代表取締役社長	古荘 孔嗣
上席執行役員 ペッツバリュー株式会社 代表取締役社長	赤川 進
執行役員 当社商品本部 商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 当社営業本部 広域量販第一部長	武田 充弘
執行役員 当社営業本部 営業企画部長	伊藤 照雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

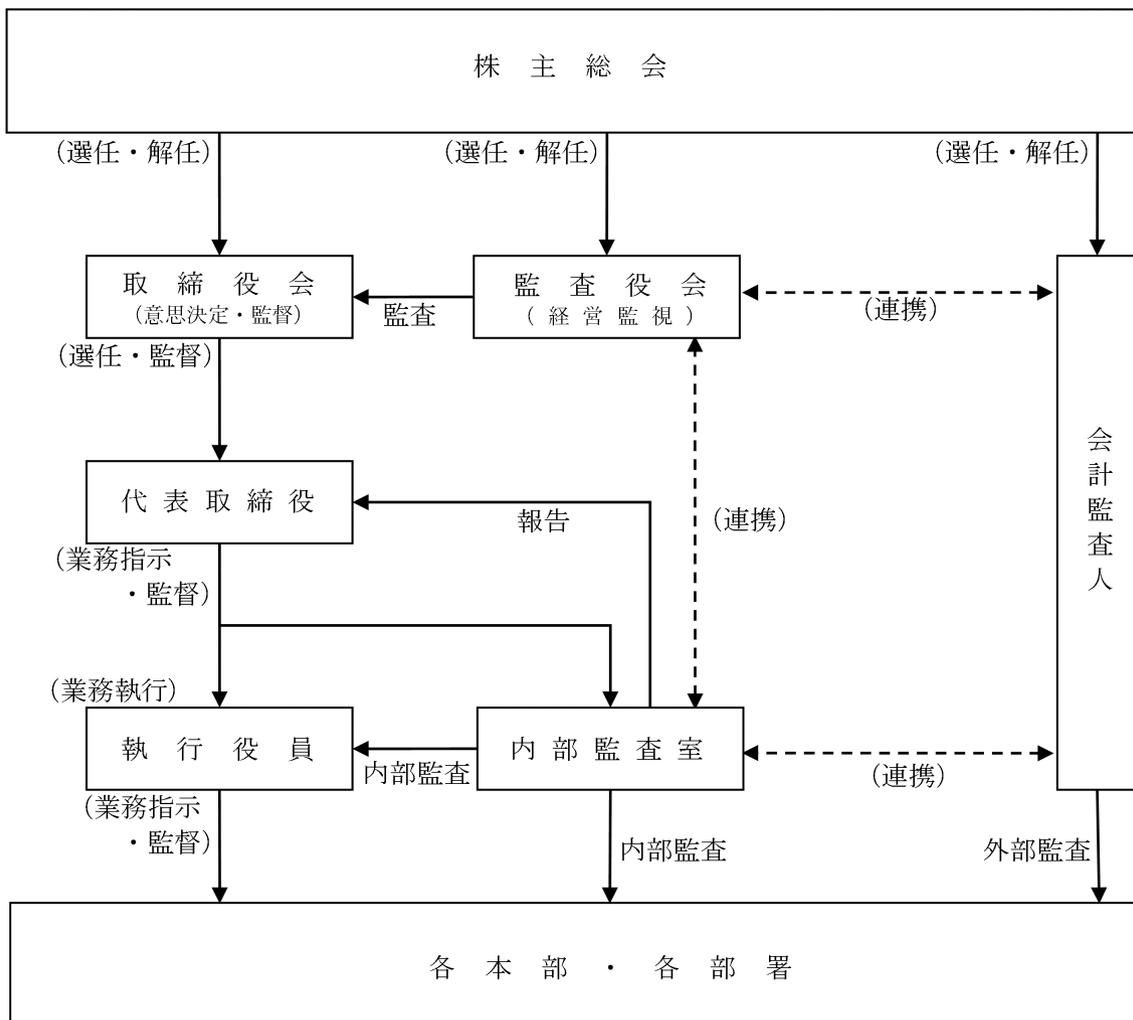
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会が独立性を維持しながら取締役の業務執行を監査しております。また、当社は、執行役員制度を採用することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、6名の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

当社の企業統治体制の概要図は、次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、少数の常勤取締役による迅速な意思決定、社外監査役を含む独立性の高い監査役会による経営の監視、業務遂行責任を明確にされた執行役員による事業の推進が可能であることから当該企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、管理本部、経営企画室などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、概ね2名にて定期的に内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査役は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。なお、監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。管理本部をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

③会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成23年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定有限責任社員 業務執行社員 片岡茂彦（1年） 指定有限責任社員 業務執行社員 小林洋之（3年）
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 その他 8名

（注）継続監査年数は、平成23年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

④社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役古西 豊氏及び古川幸伯氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識や経験を有しており、財務及び会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外監査役古川幸伯氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

社外監査役の選任状況に関する考え方については、監査役設置会社においては監査役は3人以上で、そのうち半数以上は社外監査役でなければならないという会社法の規定を遵守することを基本としております。また、会計や開示上の諸規則に精通した監査役が監査役会に1名以上在任する状況を維持する方針としております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その主たる内容等につき、毎回、取締役会の開催前に常勤監査役より十分な説明が行なわれております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	175,284	169,284	—	6,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,900	8,400	—	500	—	1
社外役員	5,300	4,800	—	500	—	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 301,907千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	50,000	50,000	取引関係の強化の為
イオン(株)	34,994	36,043	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	17,688	取引関係の強化の為
コーナン商事(株)	12,416	13,906	取引関係の強化の為
スギホールディングス(株)	4,844	9,508	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	7,788	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	13,593	5,845	取引関係の強化の為
DCMJ a p a nホールディングス(株)	11,325	5,651	取引関係の強化の為
イズミヤ(株)	14,677	5,606	取引関係の強化の為
(株)プラネット	8,000	4,992	取引関係の強化の為

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,800	8,360	32,800	3,000
連結子会社	—	—	—	—
計	32,800	8,360	32,800	3,000

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,693	3,093,847
受取手形及び売掛金	※4 12,460,918	11,799,699
商品	2,712,423	2,936,150
貯蔵品	19,614	19,923
繰延税金資産	91,102	93,452
未収入金	1,721,596	1,780,791
その他	1,183,518	578,009
貸倒引当金	△16,691	△31,410
流動資産合計	21,764,176	20,270,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,639,324	1,648,857
減価償却累計額	△941,901	△994,632
減損損失累計額	△46,804	△46,804
建物及び構築物（純額）	※2 650,619	※2 607,421
土地	※2 963,458	※2 963,458
その他	163,212	187,969
減価償却累計額	△131,181	△142,994
その他（純額）	32,031	44,975
有形固定資産合計	1,646,109	1,615,855
無形固定資産		
のれん	—	696,545
その他	217,931	159,661
無形固定資産合計	217,931	856,206
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,654,666	※1 1,646,068
長期貸付金	140,821	125,839
繰延税金資産	219,416	96,954
その他	360,514	364,290
貸倒引当金	△2,269	△8,046
投資その他の資産合計	2,373,148	2,225,107
固定資産合計	4,237,189	4,697,169
資産合計	26,001,366	24,967,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 10,761,864	8,289,339
短期借入金	※2 3,920,000	※2 5,370,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	1,742,770	1,619,608
未払法人税等	242,093	139,649
賞与引当金	83,150	74,800
役員賞与引当金	12,640	7,650
その他	228,640	258,109
流動負債合計	16,991,159	15,809,157
固定負債		
長期借入金	50,000	—
退職給付引当金	173,216	—
その他	264,285	462,593
固定負債合計	487,501	462,593
負債合計	17,478,661	16,271,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,619,588	4,778,054
自己株式	△287	△360
株主資本合計	8,538,684	8,697,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,979	△845
繰延ヘッジ損益	—	△350
評価・換算差額等合計	△15,979	△1,196
純資産合計	8,522,705	8,695,881
負債純資産合計	26,001,366	24,967,632

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	売上高	70,260,095		74,243,677
売上原価	61,540,078		64,808,021	
売上総利益	8,720,017		9,435,656	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	3,036,273		3,436,892	
貸倒引当金繰入額	14,398		21,540	
報酬及び給料手当	2,155,630		2,397,232	
賞与引当金繰入額	83,150		74,800	
役員賞与引当金繰入額	12,640		7,650	
退職給付費用	15,485		26,078	
福利厚生費	287,800		328,406	
減価償却費	108,419		119,083	
不動産賃借料	487,960		512,054	
その他	1,435,935		1,685,768	
販売費及び一般管理費合計	7,637,694		8,609,506	
営業利益	1,082,322		826,149	
営業外収益				
受取利息	3,979		4,781	
受取配当金	3,653		5,467	
受取賃貸料	17,888		24,898	
持分法による投資利益	50,528		15,192	
その他	23,626		44,024	
営業外収益合計	99,675		94,365	
営業外費用				
支払利息	45,832		42,133	
手形売却損	7,336		7,306	
支払手数料	—		11,206	
その他	7,241		3,343	
営業外費用合計	60,410		63,990	
経常利益	1,121,587		856,524	
特別利益				
投資有価証券売却益	5,303		—	
その他	210		—	
特別利益合計	5,514		—	
特別損失				
固定資産除却損	※1	3,632	—	
投資有価証券評価損	—		45,328	
出資金評価損	10,100		—	
その他	700		※1	429
特別損失合計	14,432		45,757	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
税金等調整前当期純利益	1,112,669	810,767
法人税、住民税及び事業税	456,844	348,568
法人税等調整額	△6,646	110,571
法人税等合計	450,197	459,140
当期純利益	662,471	351,626

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,988,097		1,988,097
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,988,097		1,988,097
資本剰余金				
前期末残高		1,931,285		1,931,285
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,931,285		1,931,285
利益剰余金				
前期末残高		4,144,241		4,619,588
当期変動額				
剰余金の配当		△187,125		△193,160
当期純利益		662,471		351,626
当期変動額合計		475,346		158,465
当期末残高		4,619,588		4,778,054
自己株式				
前期末残高		△287		△287
当期変動額				
自己株式の取得		—		△72
当期変動額合計		—		△72
当期末残高		△287		△360
株主資本合計				
前期末残高		8,063,337		8,538,684
当期変動額				
剰余金の配当		△187,125		△193,160
当期純利益		662,471		351,626
自己株式の取得		—		△72
当期変動額合計		475,346		158,393
当期末残高		8,538,684		8,697,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,538	△15,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,441	15,133
当期変動額合計	△3,441	15,133
当期末残高	△15,979	△845
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△350
当期変動額合計	—	△350
当期末残高	—	△350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,538	△15,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,441	14,782
当期変動額合計	△3,441	14,782
当期末残高	△15,979	△1,196
純資産合計		
前期末残高	8,050,799	8,522,705
当期変動額		
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	662,471	351,626
自己株式の取得	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,441	14,782
当期変動額合計	471,905	173,175
当期末残高	8,522,705	8,695,881

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,112,669		810,767
減価償却費		108,419		120,456
のれん償却額		5,833		30,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		11,704		20,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△20,050		△8,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,360		△4,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,373		△173,216
受取利息及び受取配当金		△7,632		△10,249
支払利息		45,832		42,133
持分法による投資損益 (△は益)		△50,528		△15,192
投資有価証券売却損益 (△は益)		△5,303		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		45,328
出資金評価損		10,100		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△683,730		933,911
信託受益権の増減額 (△は増加)		310,129		613,137
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		20,237		—
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△41,538		△156,694
未収入金の増減額 (△は増加)		△418,589		5,368
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,462,837		△2,431,847
未払金の増減額 (△は減少)		230,082		△646,451
その他		9,515		△325,506
小計		2,098,001		△1,150,326
利息及び配当金の受取額		17,127		22,427
利息の支払額		△44,121		△41,462
法人税等の支払額		△446,716		△471,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,624,291		△1,641,291
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000		—
定期預金の払戻による収入		1,000,000		—
有形固定資産の取得による支出		△537,608		△23,762
無形固定資産の取得による支出		△90,605		△49,879
投資有価証券の取得による支出		△41,849		△10,302
投資有価証券の売却による収入		27,194		—
関係会社株式の取得による支出		△215,121		—
短期貸付金の回収による収入		17,350		—
長期貸付けによる支出		△39,740		—
長期貸付金の回収による収入		—		1,224
保険積立金の積立による支出		△5,945		△6,347
長期前払費用の取得による支出		△16,118		△1,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
事業譲受による支出	※2 △628,195	※2 △24,254
事業譲受による収入	—	※2 8,214
その他	△8,395	△2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,034	△109,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,750,000	20,750,000
短期借入金の返済による支出	△23,050,000	△19,300,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△186,782	△193,407
その他	△1,741	△3,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,524	1,252,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,732	△497,846
現金及び現金同等物の期首残高	3,494,961	3,591,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,591,693	※1 3,093,847

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 ペッツバリュー株式会社 株式会社マーク産業 株式会社マーク産業については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 ペッツバリュー株式会社 株式会社マーク産業 株式会社ケイ・スタッフ ココロ株式会社 株式会社ケイ・スタッフ及びココロ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニチリウ永瀬</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,251千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>—————</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度及び一部適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年11月1日付で特定退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の「退職給付引当金」は181,140千円減少し、固定負債「その他」は181,140千円増加しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,236,845千円、19,909千円であります。</p> <p>「信託受益権」は、前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含めた「信託受益権」は1,120,099千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「受取役務提供料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「業務受託料」として表示することといたしました。なお、「業務受託料」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「業務受託料」は4,216千円あります。</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「受取保険金」は1,157千円あります。</p> <p>「手形売却損」は、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「手形売却損」は8,243千円あります。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別利益合計の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、特別利益「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は210千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「のれん」は64,166千円あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,748千円あります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は429千円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は210千円であります。</p> <p>「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「差入保証金の差入による支出」は13,415千円であります。</p> <p>「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「差入保証金の回収による収入」は1,104千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「破産更生債権等の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「破産更生債権等の増減額」は△5,449千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1 関連会社に対する投資有価証券 1,239,516千円	※1 関連会社に対する投資有価証券 1,239,903千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 118,194千円 土地 220,500千円 計 338,694千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 106,299千円 土地 220,500千円 計 326,799千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円
3 受取手形割引高 2,059,487千円	3 受取手形割引高 1,436,973千円
※4 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 154,802千円 支払手形 564,730千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,074千円 構築物 18千円 車両運搬具 39千円 工具、器具及び備品 259千円 除却費用 2,240千円 計 3,632千円	※1 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 63千円 ソフトウェア 366千円 計 429千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	247	—	—	247
合計	247	—	—	247

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,544	15	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	96,580	16	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,580	利益剰余金	16	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	247	79	—	326
合計	247	79	—	326

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,580	16	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	96,579	16	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,579	利益剰余金	16	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) 現金及び預金勘定 3,591,693千円 現金及び現金同等物 3,591,693千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 現金及び預金勘定 3,093,847千円 現金及び現金同等物 3,093,847千円
※2 事業譲受により増加した資産の内訳は次のとおり であります。 流動資産 433,745千円 有形固定資産 3,049千円 投資その他の資産 121,399千円 のれん 70,000千円 事業譲受による支出 628,195千円	※2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次 のとおりであります。 流動資産 409,028千円 有形固定資産 10,404千円 無形固定資産 9,130千円 投資その他の資産 9,866千円 のれん 662,952千円 資産合計 1,101,382千円 流動負債 745,627千円 負債合計 745,627千円 事業譲受時における債権債務 の相殺 △331,500千円 譲受資産に含まれる現金及び 現金同等物 8,214千円 事業譲受による支出 16,040千円 内訳：事業譲受による収入 8,214千円 事業譲受による支出 △24,254千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>サーバー及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>139,522</td> <td>81,946</td> <td>57,575</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>13,628</td> <td>10,635</td> <td>2,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,150</td> <td>92,582</td> <td>60,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,503千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,119千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	139,522	81,946	57,575	(無形固定資産) その他	13,628	10,635	2,992	合計	153,150	92,582	60,568	1年内	29,065千円	1年超	36,437千円	計	65,503千円	支払リース料	46,074千円	減価償却費相当額	42,624千円	支払利息相当額	2,119千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>115,222</td> <td>82,764</td> <td>32,458</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>9,920</td> <td>9,057</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,143</td> <td>91,821</td> <td>33,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,457千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,328千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	115,222	82,764	32,458	(無形固定資産) その他	9,920	9,057	863	合計	125,143	91,821	33,322	1年内	17,640千円	1年超	17,816千円	計	35,457千円	支払リース料	29,813千円	減価償却費相当額	27,246千円	支払利息相当額	1,328千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) その他	139,522	81,946	57,575																																																						
(無形固定資産) その他	13,628	10,635	2,992																																																						
合計	153,150	92,582	60,568																																																						
1年内	29,065千円																																																								
1年超	36,437千円																																																								
計	65,503千円																																																								
支払リース料	46,074千円																																																								
減価償却費相当額	42,624千円																																																								
支払利息相当額	2,119千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) その他	115,222	82,764	32,458																																																						
(無形固定資産) その他	9,920	9,057	863																																																						
合計	125,143	91,821	33,322																																																						
1年内	17,640千円																																																								
1年超	17,816千円																																																								
計	35,457千円																																																								
支払リース料	29,813千円																																																								
減価償却費相当額	27,246千円																																																								
支払利息相当額	1,328千円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,061千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	9,648千円	1年超	16,413千円	計	26,061千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,857千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	7,395千円	1年超	8,461千円	計	15,857千円
1年内	9,648千円												
1年超	16,413千円												
計	26,061千円												
1年内	7,395千円												
1年超	8,461千円												
計	15,857千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,093,847	3,093,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,799,699	11,799,699	—
(3) 未収入金	1,780,791	1,780,791	—
(4) 投資有価証券	208,648	208,648	—
資産計	16,882,986	16,882,986	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,289,339	8,289,339	—
(2) 短期借入金	5,370,000	5,370,000	—
(3) 一年以内返済予定の長期借入金	50,000	50,052	52
(4) 未払金	1,619,608	1,619,608	—
負債計	15,328,948	15,329,000	52

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以上以内返済予定の長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	197,516
持分法適用の関連会社株式	1,239,903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,093,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,799,699	—	—	—
未収入金	1,780,791	—	—	—
合計	16,674,338	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,469	13,599	5,129
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,469	13,599	5,129
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	210,385	176,489	△33,896
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	210,385	176,489	△33,896
合計		218,855	190,088	△28,767

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,317	5,303	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	225,062
非上場国内債券	—

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	98,877	85,256	13,621
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,877	85,256	13,621
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	109,770	125,868	△16,097
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,770	125,868	△16,097
合計		208,648	211,125	△2,476

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 197,516千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,782千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年11月1日付で特定退職金共済制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務	△227,269千円	－千円
(2) 年金資産	54,053千円	－千円
(3) 退職給付引当金 ((1) - (2))	△173,216千円	－千円

(注) 前連結会計年度の退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 勤務費用	15,485千円	26,078千円
(2) 退職給付費用	15,485千円	26,078千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金は、勤務費用に含めております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 33,633千円	賞与引当金 30,462千円
未払事業税 19,356千円	未払事業税 12,378千円
未収入金計上額 25,643千円	未収入金計上額 26,517千円
その他 16,984千円	たな卸資産評価損 11,411千円
繰延税金資産 (流動) 小計 95,617千円	その他 16,150千円
評価性引当額 $\Delta 3,210$ 千円	繰延税金資産 (流動) 合計 96,922千円
繰延税金資産 (流動) 合計 92,407千円	繰延税金負債 (流動) との相殺 $\Delta 3,469$ 千円
繰延税金負債 (流動) との相殺 $\Delta 1,305$ 千円	繰延税金資産 (流動) の純額 93,452千円
繰延税金資産 (流動) の純額 91,102千円	
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
未払消費税 $\Delta 1,213$ 千円	未払消費税 $\Delta 1,348$ 千円
その他 $\Delta 170$ 千円	その他 $\Delta 2,121$ 千円
繰延税金負債 (流動) 合計 $\Delta 1,383$ 千円	繰延税金負債 (流動) 合計 $\Delta 3,469$ 千円
繰延税金資産 (流動) との相殺 1,305千円	繰延税金資産 (流動) との相殺 3,469千円
繰延税金負債 (流動) の純額 $\Delta 78$ 千円	繰延税金負債 (流動) の純額 -千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
未払役員退職慰労金 97,293千円	未払役員退職慰労金 97,293千円
退職給付引当金 70,222千円	貸倒引当金 6,833千円
連結子会社の税務上の繰越欠損金 19,741千円	従業員長期未払金 73,434千円
減損損失 15,802千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金 5,891千円
その他有価証券評価差額金 11,608千円	減損損失 15,802千円
減価償却超過額 17,897千円	減価償却超過額 15,459千円
その他 6,592千円	その他 11,326千円
繰延税金資産 (固定) 小計 239,157千円	繰延税金資産 (固定) 小計 226,041千円
評価性引当額 $\Delta 19,741$ 千円	評価性引当額 $\Delta 122,899$ 千円
繰延税金資産 (固定) 合計 219,416千円	繰延税金資産 (固定) 合計 103,141千円
	繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 6,186$ 千円
	繰延税金資産 (固定) の純額 96,954千円
	繰延税金負債 (固定)
	のれん償却額 $\Delta 6,911$ 千円
	その他 $\Delta 432$ 千円
	繰延税金負債 (固定) 合計 $\Delta 7,344$ 千円
	繰延税金資産 (固定) との相殺 6,186千円
	繰延税金負債 (固定) の純額 $\Delta 1,157$ 千円

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="874 273 1417 600"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>56.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加額	12.3%	持分法投資利益	△0.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.6%</u>
法定実効税率	40.5%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																
住民税均等割	2.9%																
評価性引当額の増加額	12.3%																
持分法投資利益	△0.8%																
その他	△0.1%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.6%</u>																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

事業譲受

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の内容及び譲受事業の内容

(1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

- | | |
|---------|-------------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社ヒノキ |
| ② 所在地 | 岡山県岡山市北区北長瀬表町3丁目1番12号 |
| ③ 代表者 | 代表取締役社長 近藤 隆裕 |
| ④ 資本金の額 | 307,500千円 |
| ⑤ 事業内容 | ペットフード・用品関係のインターネット通販事業及びペット用品の製造販売 |

- | | |
|---------|-------------------------|
| ① 商号 | 大阪ペットフード株式会社 |
| ② 所在地 | 大阪府八尾市久宝寺6丁目7番19号 |
| ③ 代表者 | 代表取締役社長 高山 義章 |
| ④ 資本金の額 | 20,000千円 |
| ⑤ 事業内容 | ペットフード・用品関係のインターネット通販事業 |

- | | |
|---------|------------------|
| ① 商号 | 有限会社グローブ |
| ② 所在地 | 大阪府茨木市別院町4番20号 |
| ③ 代表者 | 取締役社長 平山 治 |
| ④ 資本金の額 | 3,000千円 |
| ⑤ 事業内容 | ペットフード・用品関係の通販事業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ペットソリューションカンパニーとして、人とペットが共生する豊かな社会の実現を目指して、ペット関連の卸売事業を中核にペットビジネスのフルライン化に努めておりますが、その一環としてこの度インターネット通販事業を譲り受けました。

インターネット通販事業譲受の理由は、市場の成長が続いており、今後も成長余力の大きい事業分野であること、また、既存得意先にB to C物流等のサービスやノウハウ、情報提供を行えること等であります。

なお、譲受けた資産・負債の概要及び金額は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|-----------|
| ①流動資産 | 381,672千円 |
| ②有形固定資産 | 5,290千円 |
| ③無形固定資産 | 9,130千円 |
| ④投資その他の資産 | 9,866千円 |
| ⑤流動負債 | 737,413千円 |
| ⑥固定負債 | 331,500千円 |
| ⑦のれんの額 | 662,952千円 |

(3) 企業結合日

平成22年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の内容

- | | |
|--------|-------------------------|
| ①商号 | ココロ株式会社 |
| ②所在地 | 岡山県岡山市北区北長瀬表町3丁目1番12号 |
| ③代表者 | 代表取締役社長 古荘 孔嗣 |
| ④資本金の額 | 30,000千円 |
| ⑤事業内容 | ペットフード・用品関係のインターネット通販事業 |

(6) 譲受事業の内容

ペットフード・用品関係のインターネット通販事業

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年12月1日から平成23年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価

0円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

662,952千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却を行うこととしております。

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）において、当社グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）において、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）において、当社グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ニチリウ永瀬であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	11,606,702千円
固定資産合計	2,864,810千円
流動負債合計	8,938,133千円
固定負債合計	1,524,159千円
純資産合計	4,009,219千円
売上高	32,903,817千円
税引前当期純利益金額	751,367千円
当期純利益金額	467,734千円

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ニチリウ永瀬であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	13,265,525千円
固定資産合計	4,888,590千円
流動負債合計	11,316,968千円
固定負債合計	2,668,537千円
純資産合計	4,168,610千円
売上高	35,574,939千円
税引前当期純利益金額	508,981千円
当期純利益金額	210,971千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,411円91銭 1株当たり当期純利益金額 109円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,440円62銭 1株当たり当期純利益金額 58円25銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	662,471	351,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	662,471	351,626
期中平均株式数(株)	6,036,299	6,036,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,920,000	5,370,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	50,000	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,059	5,100	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,582	16,232	2.7	平成24年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,979,641	5,441,332	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	—
リース債務	5,230	5,364	4,307	1,330

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	18,736,612	18,554,061	19,075,049	17,877,954
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	170,141	102,644	37,106	500,874
四半期純利益金額 (千円)	116,715	28,896	11,852	194,161
1株当たり四半期純 利益金額(円)	19.34	4.79	1.96	32.17

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,951	2,406,205
受取手形	※5 21,793	19,616
売掛金	10,974,186	10,306,958
商品	2,227,752	2,318,834
貯蔵品	7,223	7,335
前払費用	46,528	47,482
繰延税金資産	86,438	79,706
短期貸付金	—	※2 340,000
未収入金	1,243,128	1,174,455
信託受益権	1,120,099	506,962
その他	3,245	11,174
貸倒引当金	△300	△14,290
流動資産合計	18,446,047	17,204,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,619,271	1,628,214
減価償却累計額	△931,537	△981,887
減損損失累計額	△46,804	△46,804
建物（純額）	※1 640,929	※1 599,522
構築物	19,833	19,833
減価償却累計額	△10,306	△12,523
構築物（純額）	9,526	7,309
機械及び装置	2,297	2,297
減価償却累計額	△1,313	△1,522
機械及び装置（純額）	984	774
車両運搬具	2,870	2,870
減価償却累計額	△2,784	△2,812
車両運搬具（純額）	86	57
工具、器具及び備品	147,530	150,961
減価償却累計額	△125,640	△131,527
工具、器具及び備品（純額）	21,889	19,434
土地	※1 963,458	※1 963,458
リース資産	9,651	20,051
減価償却累計額	△1,083	△4,287
リース資産（純額）	8,567	15,764
有形固定資産合計	1,645,443	1,606,322
無形固定資産		
ソフトウェア	141,577	121,101
リース資産	1,079	847
電話加入権	10,880	10,880
ソフトウェア仮勘定	—	18,609
その他	100	50
無形固定資産合計	153,636	151,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	321,404	301,907
関係会社株式	1,490,051	1,500,051
出資金	4,721	4,721
長期貸付金	101,011	93,253
関係会社長期貸付金	—	331,500
破産更生債権等	499	5,948
長期前払費用	48,648	43,327
繰延税金資産	229,384	96,859
その他	289,301	283,069
貸倒引当金	△1,269	△7,046
投資その他の資産合計	2,483,752	2,653,592
固定資産合計	4,282,832	4,411,403
資産合計	22,728,880	21,615,845
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 548,929	556,869
買掛金	8,881,634	6,704,736
短期借入金	※1 2,650,000	※1 3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	2,059	4,213
未払金	1,089,909	930,461
未払法人税等	215,501	134,925
未払消費税等	22,033	28,362
未払費用	131,299	113,483
前受金	15,785	27,607
預り金	28,140	12,845
賞与引当金	71,900	63,400
役員賞与引当金	12,000	7,000
その他	111	682
流動負債合計	13,669,305	12,484,586
固定負債		
長期借入金	50,000	—
リース債務	7,582	13,081
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
退職給付引当金	173,216	—
その他	5,220	186,360
固定負債合計	476,011	439,435
負債合計	14,145,317	12,924,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,093,965	989,965
利益剰余金合計	4,678,888	4,774,888
自己株式	△287	△360
株主資本合計	8,597,985	8,693,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,422	△2,088
評価・換算差額等合計	△14,422	△2,088
純資産合計	8,583,563	8,691,823
負債純資産合計	22,728,880	21,615,845

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	65,762,813	63,129,731
売上原価		
商品期首たな卸高	2,199,392	2,227,752
当期商品仕入高	57,808,652	55,487,618
合計	60,008,044	57,715,371
商品他勘定振替高	※2 0	—
商品期末たな卸高	2,227,752	2,318,834
商品売上原価	57,780,291	55,396,536
売上総利益	7,982,522	7,733,194
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,806,250	2,780,801
貸倒引当金繰入額	—	19,820
報酬及び給料手当	1,927,011	1,878,395
賞与引当金繰入額	71,900	63,400
役員賞与引当金繰入額	12,000	7,000
退職給付費用	15,485	26,078
福利厚生費	260,243	265,921
減価償却費	107,939	116,721
不動産賃借料	480,755	493,831
その他	1,324,918	※1 1,327,940
販売費及び一般管理費合計	7,006,504	6,979,910
営業利益	976,018	753,283
営業外収益		
受取利息	3,869	5,387
受取配当金	※1 14,438	※1 17,671
受取賃貸料	※1 32,897	※1 50,821
その他	21,704	31,150
営業外収益合計	72,909	105,031
営業外費用		
支払利息	41,635	31,266
手形売却損	7,336	7,306
支払手数料	—	11,206
その他	7,211	2,292
営業外費用合計	56,183	52,072
経常利益	992,744	806,242
特別利益		
投資有価証券売却益	5,303	—
その他	310	—
特別利益合計	5,614	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,632	—
投資有価証券評価損	—	45,328
出資金評価損	10,100	—
その他	—	※3 429
特別損失合計	13,732	45,757
税引前当期純利益	984,626	760,485
法人税、住民税及び事業税	430,240	340,476
法人税等調整額	△1,576	130,848
法人税等合計	428,664	471,325
当期純利益	555,962	289,159

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,922	84,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,500,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	925,128	1,093,965
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	555,962	289,159
当期変動額合計	168,837	△104,000
当期末残高	1,093,965	989,965
利益剰余金合計		
前期末残高	4,310,051	4,678,888
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	555,962	289,159
当期変動額合計	368,837	95,999
当期末残高	4,678,888	4,774,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△287	△287
当期変動額		
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	—	△72
当期末残高	△287	△360
株主資本合計		
前期末残高	8,229,147	8,597,985
当期変動額		
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	555,962	289,159
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	368,837	95,926
当期末残高	8,597,985	8,693,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,538	△14,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,883	12,333
当期変動額合計	△1,883	12,333
当期末残高	△14,422	△2,088
純資産合計		
前期末残高	8,216,609	8,583,563
当期変動額		
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	555,962	289,159
自己株式の取得	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,883	12,333
当期変動額合計	366,953	108,260
当期末残高	8,583,563	8,691,823

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,251千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度及び一部適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年11月1日付で特定退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。また、当事業年度末の「退職給付引当金」は181,140千円減少し、固定負債「その他」は181,140千円増加しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「受取役務提供料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として表示することといたしました。が、「業務受託料」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「業務受託料」は4,198千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「固定資産除却損」は3,931千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「支払手数料」は2,748千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は429千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118,194千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338,694千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>	建物	118,194千円	土地	220,500千円	計	338,694千円	短期借入金	820,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>106,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,799千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>	建物	106,299千円	土地	220,500千円	計	326,799千円	短期借入金	820,000千円
建物	118,194千円																
土地	220,500千円																
計	338,694千円																
短期借入金	820,000千円																
建物	106,299千円																
土地	220,500千円																
計	326,799千円																
短期借入金	820,000千円																
	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>340,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	340,000千円														
短期貸付金	340,000千円																
<p>3 次の関係会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>株式会社マーク産業</p> <table> <tr> <td>銀行借入債務</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td>10,107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,210,107千円</td> </tr> </table>	銀行借入債務	1,200,000千円	仕入債務	10,107千円	計	1,210,107千円	<p>3 次の関係会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>株式会社マーク産業</p> <table> <tr> <td>銀行借入債務</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td>2,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,502,920千円</td> </tr> </table>	銀行借入債務	1,500,000千円	仕入債務	2,920千円	計	1,502,920千円				
銀行借入債務	1,200,000千円																
仕入債務	10,107千円																
計	1,210,107千円																
銀行借入債務	1,500,000千円																
仕入債務	2,920千円																
計	1,502,920千円																
<p>4 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,059,487千円</td> </tr> </table>		2,059,487千円	<p>4 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,436,973千円</td> </tr> </table>		1,436,973千円												
	2,059,487千円																
	1,436,973千円																
<p>※5 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>324,663千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,450千円	支払手形	324,663千円													
受取手形	13,450千円																
支払手形	324,663千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>28,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>10,829千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	28,216千円	受取配当金	10,829千円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費「その他」</td> <td>20,581千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>46,138千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>13,914千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	20,581千円	受取賃貸料	46,138千円	受取配当金	13,914千円								
受取賃貸料	28,216千円																		
受取配当金	10,829千円																		
販売費及び一般管理費「その他」	20,581千円																		
受取賃貸料	46,138千円																		
受取配当金	13,914千円																		
<p>※2 商品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費「その他」</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	0千円																	
販売費及び一般管理費「その他」	0千円																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,074千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>2,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,632千円</td> </tr> </table>	建物	1,074千円	構築物	18千円	車両運搬具	39千円	工具、器具及び備品	259千円	除却費用	2,240千円	計	3,632千円	<p>※3 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	63千円	ソフトウェア	366千円	計	429千円
建物	1,074千円																		
構築物	18千円																		
車両運搬具	39千円																		
工具、器具及び備品	259千円																		
除却費用	2,240千円																		
計	3,632千円																		
工具、器具及び備品	63千円																		
ソフトウェア	366千円																		
計	429千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	247	—	—	247
合計	247	—	—	247

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	247	79	—	326
合計	247	79	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 サーバー及びネットワーク機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>134,678</td> <td>77,609</td> <td>57,068</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,844</td> <td>4,336</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,909</td> <td>3,805</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,432</td> <td>85,752</td> <td>58,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,368千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,028千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	134,678	77,609	57,068	車両運搬具	4,844	4,336	507	ソフトウェア	4,909	3,805	1,103	合計	144,432	85,752	58,679	1年内	27,239千円	1年超	36,128千円	計	63,368千円	支払リース料	42,650千円	減価償却費相当額	39,478千円	支払利息相当額	2,028千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>115,222</td> <td>82,764</td> <td>32,458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,202</td> <td>484</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,425</td> <td>83,248</td> <td>33,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,150千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,296千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	115,222	82,764	32,458	ソフトウェア	1,202	484	718	合計	116,425	83,248	33,176	1年内	17,333千円	1年超	17,816千円	計	35,150千円	支払リース料	27,987千円	減価償却費相当額	25,502千円	支払利息相当額	1,296千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	134,678	77,609	57,068																																																										
車両運搬具	4,844	4,336	507																																																										
ソフトウェア	4,909	3,805	1,103																																																										
合計	144,432	85,752	58,679																																																										
1年内	27,239千円																																																												
1年超	36,128千円																																																												
計	63,368千円																																																												
支払リース料	42,650千円																																																												
減価償却費相当額	39,478千円																																																												
支払利息相当額	2,028千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	115,222	82,764	32,458																																																										
ソフトウェア	1,202	484	718																																																										
合計	116,425	83,248	33,176																																																										
1年内	17,333千円																																																												
1年超	17,816千円																																																												
計	35,150千円																																																												
支払リース料	27,987千円																																																												
減価償却費相当額	25,502千円																																																												
支払利息相当額	1,296千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,872千円 1年超 2,619千円 <hr/> 計 7,491千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,619千円 1年超 一千円 <hr/> 計 2,619千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式190,000千円、関連会社株式1,310,051千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,148千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,039千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">25,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,821千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,652千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">△1,213千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,213千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,438千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">97,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,222千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,897千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,008千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,384千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,148千円	未払事業税	18,039千円	未収入金計上額	25,643千円	その他	14,821千円	繰延税金資産（流動）合計	87,652千円	未払消費税等	△1,213千円	繰延税金負債（流動）合計	△1,213千円	繰延税金資産（流動）の純額	86,438千円	未払役員退職慰労金	97,293千円	退職給付引当金	70,222千円	減損損失	15,802千円	減価償却超過額	17,897千円	関係会社株式評価損	12,161千円	その他	16,008千円	繰延税金資産（固定）合計	229,384千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,702千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,971千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">26,517千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,993千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,646千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,831千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">△1,347千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,125千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">97,293千円</td></tr> <tr><td>従業員長期未払金</td><td style="text-align: right;">73,434千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,459千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,476千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△134,768千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,859千円</td></tr> </table>	賞与引当金	25,702千円	未払事業税	11,971千円	未収入金計上額	26,517千円	たな卸資産評価損	10,993千円	その他	6,646千円	繰延税金資産（流動）合計	81,831千円	未払消費税等	△1,347千円	その他	△777千円	繰延税金負債（流動）合計	△2,125千円	繰延税金資産（流動）の純額	79,706千円	未払役員退職慰労金	97,293千円	従業員長期未払金	73,434千円	減損損失	15,802千円	減価償却超過額	15,459千円	関係会社株式評価損	12,161千円	その他	17,476千円	繰延税金資産（固定）小計	231,628千円	評価性引当額	△134,768千円	繰延税金資産（固定）合計	96,859千円
賞与引当金	29,148千円																																																																				
未払事業税	18,039千円																																																																				
未収入金計上額	25,643千円																																																																				
その他	14,821千円																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	87,652千円																																																																				
未払消費税等	△1,213千円																																																																				
繰延税金負債（流動）合計	△1,213千円																																																																				
繰延税金資産（流動）の純額	86,438千円																																																																				
未払役員退職慰労金	97,293千円																																																																				
退職給付引当金	70,222千円																																																																				
減損損失	15,802千円																																																																				
減価償却超過額	17,897千円																																																																				
関係会社株式評価損	12,161千円																																																																				
その他	16,008千円																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	229,384千円																																																																				
賞与引当金	25,702千円																																																																				
未払事業税	11,971千円																																																																				
未収入金計上額	26,517千円																																																																				
たな卸資産評価損	10,993千円																																																																				
その他	6,646千円																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	81,831千円																																																																				
未払消費税等	△1,347千円																																																																				
その他	△777千円																																																																				
繰延税金負債（流動）合計	△2,125千円																																																																				
繰延税金資産（流動）の純額	79,706千円																																																																				
未払役員退職慰労金	97,293千円																																																																				
従業員長期未払金	73,434千円																																																																				
減損損失	15,802千円																																																																				
減価償却超過額	15,459千円																																																																				
関係会社株式評価損	12,161千円																																																																				
その他	17,476千円																																																																				
繰延税金資産（固定）小計	231,628千円																																																																				
評価性引当額	△134,768千円																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	96,859千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	2.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加額	17.7%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																				
住民税均等割	2.2%																																																																				
その他	△0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																				
住民税均等割	2.9%																																																																				
評価性引当額の増加額	17.7%																																																																				
その他	△1.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,421円99銭 1株当たり当期純利益金額 92円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,439円94銭 1株当たり当期純利益金額 47円90銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (千円)	555,962	289,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	555,962	289,159
期中平均株式数 (株)	6,036,299	6,036,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)オーブンドア
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	50,000
		イオン(株)	34,994	36,043
		ドギーマンハヤシ(株)	1,000	31,000
		(株)ツルハホールディングス	4,400	17,688
		コーナン商事(株)	12,416	13,906
		スギホールディングス(株)	4,844	9,508
		(株)ライフコーポレーション	6,000	7,788
		(株)ケーヨー	13,593	5,845
		DCM J a p a nホールディングス(株)	11,325	5,651
		その他 (21銘柄)	87,613	50,476
		小計	226,286	301,907
		計	226,286	301,907

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,619,271	8,943	—	1,628,214	981,887	46,804	50,350	599,522
構築物	19,833	—	—	19,833	12,523	—	2,216	7,309
機械及び装置	2,297	—	—	2,297	1,522	—	209	774
車両運搬具	2,870	—	—	2,870	2,812	—	28	57
工具、器具及び備 品	147,530	5,636	2,205	150,961	131,527	—	8,027	19,434
土地	963,458	—	—	963,458	—	—	—	963,458
リース資産	9,651	10,400	—	20,051	4,287	—	3,203	15,764
有形固定資産計	2,764,913	24,979	2,205	2,787,687	1,134,560	46,804	64,036	1,606,322
無形固定資産								
ソフトウェア	—	—	—	232,050	110,949	—	50,968	121,101
リース資産	—	—	—	1,156	308	—	231	847
電話加入権	—	—	—	10,880	—	—	—	10,880
ソフトウェア仮勘 定	—	—	—	18,609	—	—	—	18,609
その他	—	—	—	1,000	950	—	50	50
無形固定資産計	—	—	—	263,696	112,207	—	51,249	151,488
長期前払費用	52,727	1,905	7,376	47,256	3,928	—	1,435	43,327
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,569	20,299	152	379	21,337
賞与引当金	71,900	63,400	71,900	—	63,400
役員賞与引当金	12,000	7,000	12,000	—	7,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による目的外取崩額79千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額300千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,055
預金	
当座預金	2,400,138
普通預金	1,663
別段預金	372
郵便貯金	975
小計	2,403,149
合計	2,406,205

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ペットバリュー(株)	8,471
(株)サンデー	6,230
野々山商事(株)	1,966
(株)アイピーシー	1,778
(株)日敷	845
その他	322
合計	19,616

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年3月	12,020
4月	7,596
5月以降	—
合計	19,616

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トステムビバ(株)	1,043,553
ペットシティ(株)	942,716
(株)コメリ	483,443
(株)島忠	446,361
(株)ナフコ	438,693
その他	6,952,189
合計	10,306,958

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,974,186	66,360,786	67,028,014	10,306,958	86.7	58.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目別	金額 (千円)
ペットフード	
ドッグフード	493,097
キャットフード	553,675
スナックフード	372,417
鳥・小動物・観賞魚等フード	94,449
小計	1,513,638
ペット用品	
犬・猫用品	583,724
その他用品	221,472
小計	805,196
合計	2,318,834

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用品	3,044
教育関連用品	1,666
荷造包装用品	763
その他	1,861
合計	7,335

6) 未収入金

区分	金額 (千円)
未収仕入割戻金	1,159,455
その他	15,000
合計	1,174,455

7) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ニチリウ永瀬	1,310,051
(株)マーク産業	180,000
(株)ケイ・スタッフ	10,000
ペッツバリュー(株)	0
合計	1,500,051

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	159,750
常陸化工(株)	57,142
新東北化学工業(株)	56,754
(株)リッチェル	49,995
アース・バイオケミカル(株)	26,554
その他	206,672
合計	556,869

(ロ)期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年3月	327,394
4月	217,812
5月	11,663
6月以降	—
合計	556,869

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠商事(株)	1,438,009
ユニ・チャーム(株)	1,251,866
国分(株)	1,013,435
三井物産(株)	462,802
D S ファーマアニマルヘルス(株)	387,345
その他	2,151,277
合計	6,704,736

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,850,000
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
合計	3,850,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1) 500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券（市価1,000円相当）を贈呈 (2) 1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）平成22年5月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）平成22年7月14日近畿財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）平成22年10月14日近畿財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）平成23年1月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月17日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月13日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。